

財政比較分析表について

財政比較分析表は、類似団体間で主要財政指標等の比較分析を行い、各団体の財政状況について市民のみなさんに分かりやすく示すためのものとして、総務省において作成されたものです。

「分析欄」では、京丹後市の各指標における背景や要因などについて、また、行財政改革の取り組みなどについて記述しています。

類似団体の設定

比較分析の対象となる類似団体は、「財政指数表(都市)」の類型に基づき選定しています。

類型は、「人口」と「産業構造」により設定されており、京丹後市は「 - 0」の類型に属しています。

「 - 0」の類型は、人口が5万人～10万人で、2次産業と3次産業が全体の95%未満かつ3次産業が55%未満の産業構造をもつ都市が該当します。

第1次産業...農林水産業 第2次産業...製造業や建設業など 第3次産業...商業や各種サービス業など

比較分析の対象となる「 - 0」の類型に属する類似団体(47団体)
別紙、類似団体一覧表のとおり

分析指標

比較分析を行う指標は、次の7項目です。各指標の説明については、別紙[参考](#)をご覧ください。

| | |
|--------------------|------------------|
| 財政力指数 | ...「財政力」 |
| 経常収支比率 | ...「財政構造の弾力性」 |
| 実質公債費比率 | ...「公債費負担の状況」 |
| 将来負担比率 | ...「将来負担の状況」 |
| ラスパイレス指数 | ...「給与水準(国との比較)」 |
| 人口1,000人当たり職員数 | ...「定員管理の状況」 |
| 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 | ...「人件費・物件費等の状況」 |

その他

総務省のホームページにおいて全団体(都道府県及び政令指定都市、市区町村)の財政比較分析表が平成22年3月下旬に公表される予定です。

財政比較分析表における各指標について

1 財政力指数 0.39 (前年 0.38)

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が 1.000 に近くあるいは 1.000 を超えるほど財源に余裕がある富裕な団体といえ、1.000 を超えると普通交付税の不交付団体となります。

2 経常収支比率 95.1% (前年 96.1%)

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費の一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税などの毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。

3 実質公債費比率 17.3% (前年 17.7%)

その地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合です。一般会計だけでなく特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた割合を算出することになっています。実質公債費比率が 18%以上になると地方債の発行に際し、知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

4 将来負担比率 172.5% (前年 179.4%)

地方債や債務負担行為等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。この負債の中には、特別会計が借金返済に充てるための一般会計からの繰入金や第三セクターの債務等も含まれ、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。350%を超えると「早期健全化」段階とされ財政健全化計画を策定し自主的な改善努力が義務付けられます。

5 ラスパイレス指数 90.8 (前年 93.8)

地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し算出したもので、国を 100 としたものです。平成 21 年度地方公務員給与実態調査による。

6 人口 1,000 人当たり職員数 11.50 人 (前年 12.32 人)

人口 1,000 人当たりの職員数です。平成 21 年度地方公務員給与実態調査による。

7 人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額 160,058 円 (前年 161,501 円)

人口 1 人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。

京丹後市の類似団体（都市 - 0）

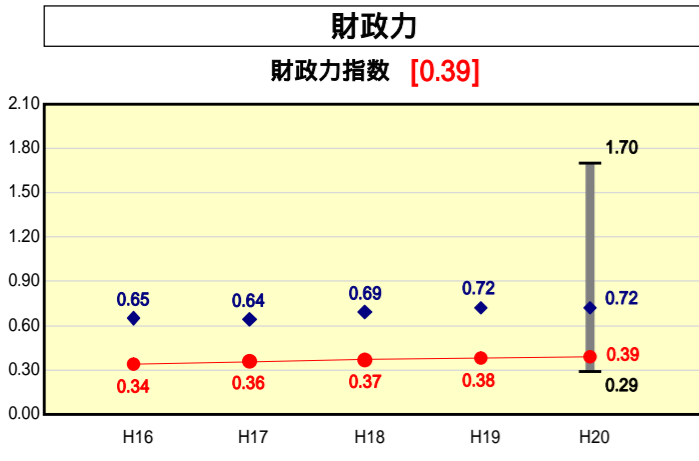
| | 都道府県名 | 団体名 |
|----|-------|-------|
| 1 | 岩手県 | 北上市 |
| 2 | 宮城県 | 登米市 |
| 3 | 宮城県 | 栗原市 |
| 4 | 秋田県 | 湯沢市 |
| 5 | 秋田県 | 由利本荘市 |
| 6 | 福島県 | 白河市 |
| 7 | 福島県 | 須賀川市 |
| 8 | 福島県 | 喜多方市 |
| 9 | 福島県 | 二本松市 |
| 10 | 福島県 | 伊達市 |
| 11 | 茨城県 | 結城市 |
| 12 | 茨城県 | 常総市 |
| 13 | 茨城県 | 坂東市 |
| 14 | 茨城県 | 神栖市 |
| 15 | 茨城県 | 鉾田市 |
| 16 | 茨城県 | 小美玉市 |
| 17 | 栃木県 | 真岡市 |
| 18 | 栃木県 | 大田原市 |
| 19 | 群馬県 | 富岡市 |
| 20 | 千葉県 | 旭市 |
| 21 | 新潟県 | 十日町市 |
| 22 | 新潟県 | 五泉市 |
| 23 | 新潟県 | 佐渡市 |
| 24 | 富山県 | 南砺市 |

| | 都道府県名 | 団体名 |
|----|-------|--------|
| 25 | 山梨県 | 南アルプス市 |
| 26 | 長野県 | 須坂市 |
| 27 | 長野県 | 伊那市 |
| 28 | 長野県 | 茅野市 |
| 29 | 岐阜県 | 中津川市 |
| 30 | 静岡県 | 袋井市 |
| 31 | 静岡県 | 牧之原市 |
| 32 | 愛知県 | 碧南市 |
| 33 | 愛知県 | 蒲郡市 |
| 34 | 愛知県 | 新城市 |
| 35 | 愛知県 | 田原市 |
| 36 | 滋賀県 | 甲賀市 |
| 37 | 京都府 | 京丹後市 |
| 38 | 兵庫県 | 丹波市 |
| 39 | 兵庫県 | 南あわじ市 |
| 40 | 岡山県 | 真庭市 |
| 41 | 香川県 | 観音寺市 |
| 42 | 香川県 | 三豊市 |
| 43 | 愛媛県 | 四国中央市 |
| 44 | 長崎県 | 南島原市 |
| 45 | 熊本県 | 玉名市 |
| 46 | 熊本県 | 山鹿市 |
| 47 | 熊本県 | 菊池市 |

「 - 0 」類似団体数... 47 団体

【出典：平成20年度類似団体別市町村財政指数表】

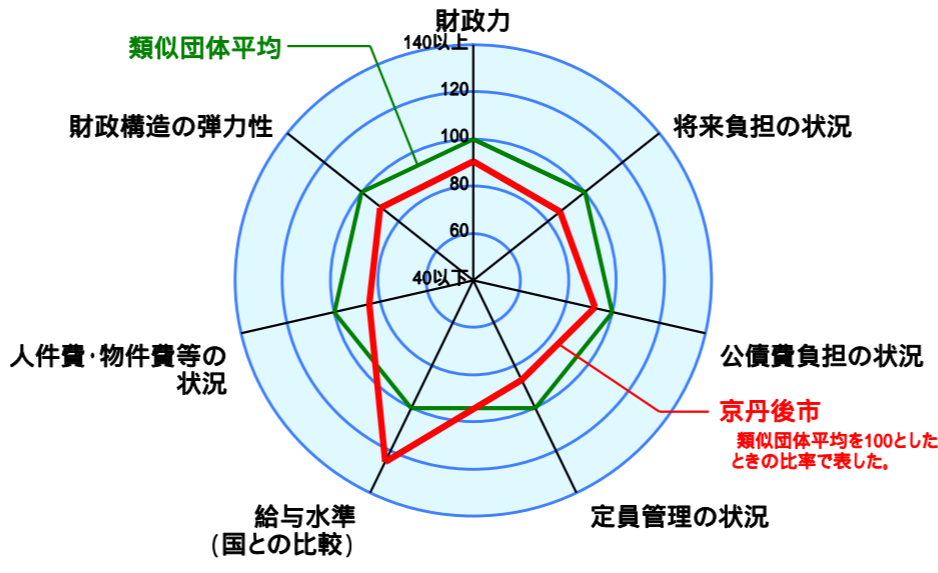
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



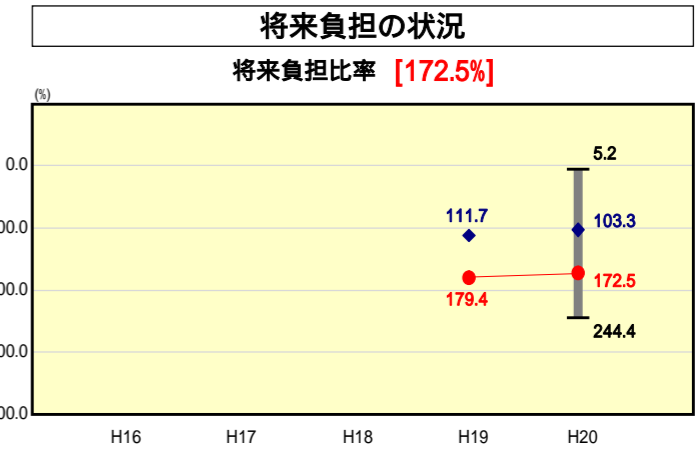
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 39/47
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.61

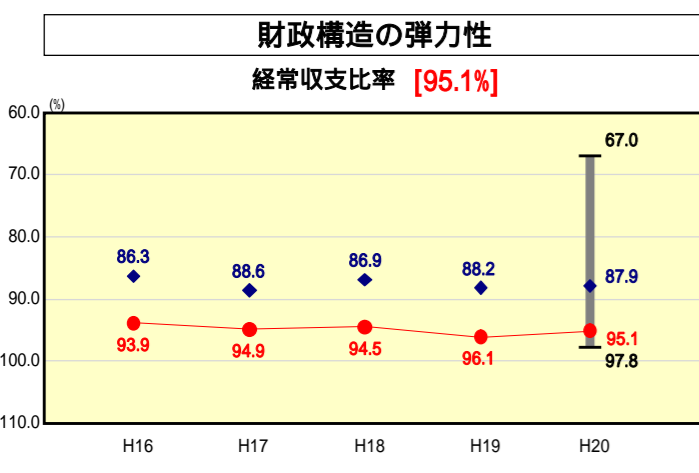
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 62,255 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 501.84 | km ² |
| 標準財政規模 | 19,615,434 | 千円 |
| 歳入総額 | 30,767,674 | 千円 |
| 歳出総額 | 29,942,105 | 千円 |
| 実質収支 | 525,425 | 千円 |



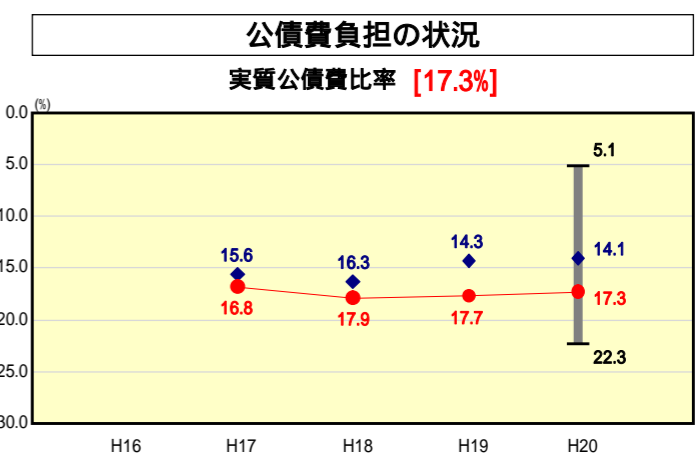
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



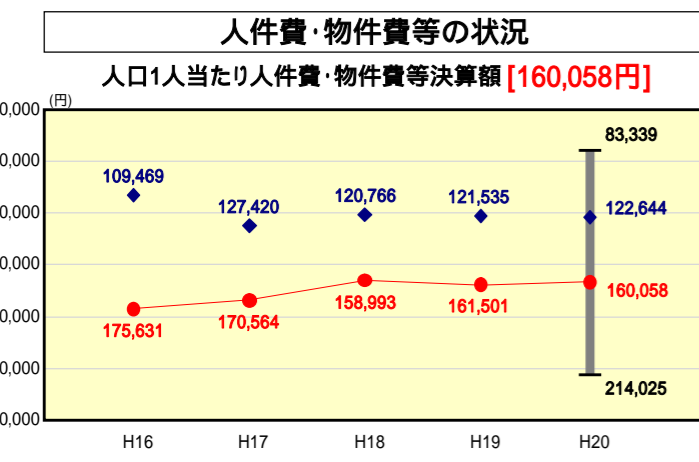
類似団体内順位 39/47
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 178.4



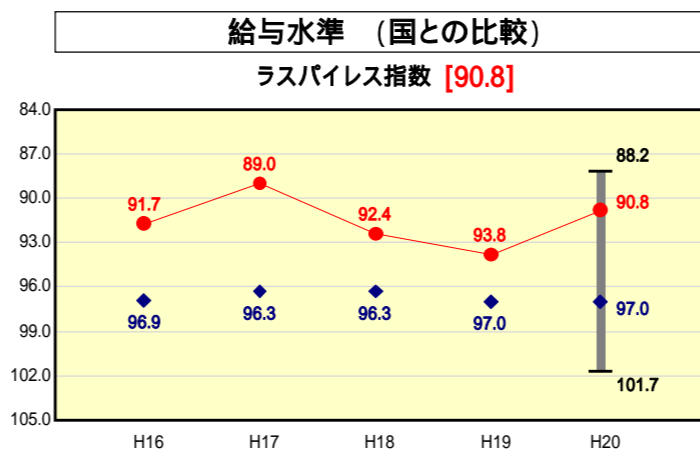
類似団体内順位 41/47
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7



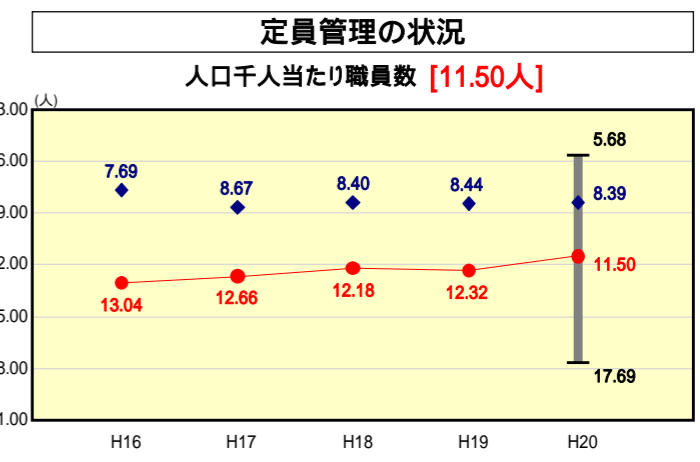
類似団体内順位 32/47
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 42/47
全国市町村平均 114,142
京都市町村平均 119,506



類似団体内順位 2/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 40/47
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 8.18

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
平成20年度は0.39となっており、合併以降は連続した伸びを見せているものの、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も引き続き、職員数の削減など人件費抑制をはじめとする歳出の徹底的な見直しを行うとともに、財政基盤強化のために市税の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
退職者不補充・給与構造改革による人件費の削減、イベント経費の見直し等、歳出の抑制に努めたものの、他団体と比べ数が多い施設の維持管理経費や福祉関係経費(扶助費)、情報化運営経費が増加する中、歳入については普通交付税に地方再生対策費が創出されたこともあり前年度より約4億5千万円増加したことが影響して経常収支比率は95.1%と好転した。しかしながら、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況であり、引き続き歳入の確保を図るとともに、人件費の抑制、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合の検討など、経常経費の抑制に努めることとしている。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べ非常に多いため、類似団体平均を上回っている。人件費の削減、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合についての検討など、経常経費の抑制に努めることとしている。

【給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイレズ指数)】
合併時における職員給与の統一及び平成18年度から京丹後市行財政改革推進計画に基づく職員人件費の抑制により、類似団体の中では低い水準にある。今後も引き続き、特別職を含む職員人件費が市税収入を超えないこと(歳出の20%程度)を目標に、より一層給与の適正化に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
京丹後市発足以来、普通会計における地方債現在高を減少させており、将来負担比率は前年度の179.4%から172.5%に減少したものの、合併前に実施した大型普通建設事業の地方債のほか、合併に伴う一部事務組合の地方債の引き継ぎにより類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債を活用した事業計画があるが、単年度の元金償還総額以下に地方債発行を抑え、地方債現在高の減少に努める。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
高金利既往債の繰上償還や地方債借入の抑制に努めた結果、17.7%から17.3%と好転したものの、依然として類似団体平均を上回っている。合併前からの懸案となっている大型の普通建設事業が山積しているほか、病院事業や下水道事業への繰上金が増加傾向にあることから、他の事業を抑制していく必要がある。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
合併により6町、2つの一部事務組合の職員を擁することとなったため、類似団体平均を上回っているが、人員削減に努めており人口1,000人当たりの職員数も減少傾向である。定員適正化計画に基づく消防職など専門職以外の退職者不補充や民間委託の推進等により5年間で職員数を25.0%(212人)削減し、平成22年度には人口1,000人当たりの職員数10人以下を目指す。

(参考) 京丹後市は平成16年4月1日に6町が合併して誕生